

平成22年度 各会計決算 を認定

平成22年度決算総括表

単位：千円

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	56,234,540	55,551,423	683,117
特別会計			
国民健康保険事業	15,827,534	15,751,916	75,618
老人保健	10,958	10,958	0
後期高齢者医療	2,862,328	2,857,994	4,333
介護保険事業	8,587,970	8,521,927	66,042
下水道事業	5,508,108	5,393,887	114,221
合計	89,031,441	88,088,108	943,333

※千円未満切り捨て

政 和 会

トップランナーを目指し今後一層努力すべき

平成22年度は、長引く不況の影響により就職難の方や生活保護受給世帯の数もふえ、市の財政は大変厳しいものであった。また年度末には東日本大震災が発生し、年度を通して大変厳しい年であったと思う。国の交付金を活用して緊急雇用対策を実施したこと等は評価しているが、審査を通してさまざまな課題や問題が明らかとなったこともあり、認定には反対せざるを得ない。反対理由の第1は、市の経営努力の不足である。東京都町村総合交付金の算定における経営努力割の評価が低く、増額につながる意気込みも感じられない。第2は自治体間の広域連携について、市長はたびたびその必要性を強調しているが見るべき進展がなかった。第3は建設事業費のあり方について、他市と比較しても極めて少ない投資額では経済効果も期待できない。第4は市史編さん事業について、2億円もかける必要はないと言ってきたが、削減努力をさらに進めるべきである。第5は三市共同資源化施設の建設が進展していないことである。第6は農業・商業・工業の振興について取り組みが進んでいないことである。以上のことを指摘し、反対討論とする。

反対

閉会中に特別委員会で審査されたこれら6件の決算議案は、12月定例会初日の本会議において、宮寺賢一一般会計決算特別委員長と虹川浩特別会計決算特別委員長からそれぞれ審査報告が行われ、採決の結果、一般会計と後期高齢者医療特別会計は賛成多数で、そのほかの各会計は全会一致で認定されました。(3面に「議案に対する各会派の賛否」を掲載)

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

日本共産党小平市議団 賛成

福祉の増進への努力と適正な予算執行を評価

賛成理由の第1は、市民の暮らしを支える努力が行われたことである。子宮頸がんの予防ワクチン接種補助、大腸がん検診の拡充、鷹の台駅へのエレベーター設置工事補助等があった。第2は、東日本大震災と原発事故の発生により災害に強いまちづくり等への市民の声が高まる中で、それにこたえる施策の推進があったことである。学校の耐震補強工事の完了、防災行政無線デジタル化改修工事、住宅耐震診断への補助等があった。第3は、市民を主人公とした市民参加、情報公開等による一定の進展があったことである。自治基

フォーラム小平 賛成

財政規律の維持と政策主導型の財政運営を評価

世界的な景気の後退等により企業収益、個人の給与収入ともに減少を見込んで編成された平成22年度予算では、歳入の減が行政サービスの低下につながるが、また将来に過大な負債を積み上げぬよう財政規律の堅持が求められた。6年ぶりに普通交付税が交付される等厳しい財政状況の中で、基金からの繰り入れや市債発行の抑制を行って財政規律を維持しつつ、市民生活向上に必要な政策を実現していく政策主導型の財政運営が維持されたことは評価する。新しい公共の一層の推進では、市民協働によって新しい公共を創

市議会公明党 賛成

未来像を明確にすべきだが堅実さを評価

平成22年度は、6年ぶりに普通交付税交付団体となったことや年度末に東日本大震災が発生するなど、非常に特徴的な年度となった。本決算は、財政規律を守りながら財政運営を図ってきたとの説明どおり堅実さが見てとれ、おおむね順当に事業が執行された点は評価できる。特に命を守るといふ視点から子どもが主張してきた女性特有のがん検診に対する無料クーポン券配布の継続や、中学校女子生徒を対象とした子宮頸がん予防ワクチン接種への助成は高く評価する。また虐待対策ワーカーの増員やティーンングアシスタ

みんなの党小平の会 賛成

厳しい財政状況の中での努力を評価

決算審査での説明は必ずしも市の将来を見据えた内容ではなかったが、大変厳しい財政状況の中で市が取り組んできた努力を認め賛成とする。

賛成に当たり、今後は誠意と責任を持って市民に対応するよう切に願う。やるやるといふ一方に市の考えを述べることも多く、市民の方から多くの不満を聞くことがあった。特に子育てや教育については非常に関心が高い市民が多く、さまざまな施策に対して一方的に突きつけられたという印象を持つ方が多くいるが、これはまさに丁寧さに欠け、責任と誠意を持って説明していかないためと思われる。今後の市政運営ではその点を十分注意して対応してほしい。

特に近年の財政事情は厳しく、施策を実施するに当たっては、職員が大変苦労しているという実感は持っているが、大事なことは丁寧な説明であり、納得はできなくても理解してもらわなければならない。その意味において、今後ともこの厳しい財政事情の中で、市民が豊かさを実感するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりに一層取り組まれることを期待し、賛成討論とする。

虹とひかり 賛成

市民協働への方向性を示したことを評価

日本経済はこの20年間ゼロ成長で、平成22年度の税収は37兆円にまで落ち込んでいる。改善の見通しがない中で発生した東日本大震災と福島第一原発事故は、さらに厳しい状況をつくり出している。小平市はこの年6年ぶりに普通交付税交付団体になり、経常収支比率も悪化した。一般会計の予算規模は当初で5百40億円、その後5回の補正で5百62億円に膨れ、経常収支比率は97.2%になった。こうした大変厳しい状況でのかじ取りの困難さと市民協働への方向性を示したことを評価し、決算の認定に賛成する。

今後は市民との協働を実現してどんな町をつくるかというかが問われる。そのための課題として、予算編成過程の公開、自治基本条例の内容の検証、地域を活性化させる仕組みの構築、生ごみの資源化の推進、職員定数管理の見直し、移動困難者に対する福祉輸送サービスの再構築、障害者が地域で暮らしやすい体制の整備、障害児への介助員配置制度の見直し、農地の買い取りなど緑の保全の推進、男女共同参画事業の積極的な展開、産科医療補償制度の見直し等を挙げておく。

以上、賛成討論とする。

生活者ネットワーク 賛成

市民が自治する町に向けた取り組みに期待

平成22年度は、東日本大震災の経験から、地域での自治の力、そして市民と行政が対等な立場で手を携え合う協働の発想が重要と強く再認識した年度であった。本決算は市税収入が予算を下回り6年ぶりに普通交付税交付団体になる等厳しい財政運営となったが、臨時財政対策債の借入れを抑える等健全性の維持に努めた。その中で市民活動支援センターの開設やいきいき協働事業の実施など、市民活動への支援と協働による事業が本格的にスタートしたことは評価できる。自治基本条例を基盤とした市民参加と協働を進め、

市民が自治する町に向けた取り組みが進むことを期待して本決算に賛成する。なお、賛成に当たり6点要望する。市民参加の進め方については参加機会が少しずつ広がっているものの形骸化も指摘されている。参加した市民が自分の意見が反映されたと実感でき、参加意欲がわくよう新たな形をつくってほしい。このほか、まちづくり条例を生かした市民主体のまちづくり、防災対策とコミュニティの再構築、高齢者・障害者施策の充実、環境施策の推進、子どもとその家族への支援の拡充を要望し、賛成討論とする。